

扶桑町議会議案第 6 号

令和 2 年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	1, 062, 822 m <sup>3</sup>
(2) 主な建設改良	
①管渠建設改良費	453, 583 千円
②流域下水道建設費負担金	12, 128 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		407, 418 千円
第 1 項 営業収益		130, 199 千円
第 2 項 営業外収益		277, 219 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		379, 159 千円
第 1 項 営業費用		339, 207 千円
第 2 項 営業外費用		39, 952 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 99, 175 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22, 456 千円、過年度分損益勘定留保資金 6, 128 千円及び当年度分損益勘定留保資金 70, 591 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		523, 068 千円
第 1 項 企業債		236, 400 千円
第 2 項 他会計出資金		142, 265 千円

第3項 他会計負担金	10,326千円
第4項 国庫補助金	110,000千円
第5項 分担金及び負担金	24,077千円

支 出

第1款 資本的支出	622,243千円
第1項 建設改良費	505,635千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	116,608千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域道業	千円 12,100	普貸 通付	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府及び地方公共団体の融資機関においては、該利率見直し後）	借入の日から据置期間を含めて、40年以内償還。ただし、財政の都合に依り、期間及び償還の期を短縮し、若しくは低利に償還することができるとする。
公下事 水 共道業	224,300			
計	236,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

30,956千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,485千円である。

令和 2 年 3 月 2 日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 千 田 勝 隆



令和 2 年度 扶桑町 下水道  
事業 会計 予算 実施 計画

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業			407,418	
収益	1 営業収益		130,199	
		1 下水道使用料	119,036	
		2 雨水処理負担金	7,147	
		3 受託事業収益	3,854	
		4 その他の営業収益	162	
	2 営業外収益		277,219	
		1 他会計負担金	83,774	
		2 他会計補助金	33,238	
		3 長期前受金戻入	128,277	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	28,596	
		5 資本費繰入収益	3,332	
		6 雑収益	2	

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業			379,159	
費用	1 営業費用		339,207	
		1 管渠費	22,907	
		2 総係費	24,754	
		3 流域下水道 維持管理費	87,009	
		4 減価償却費	204,537	
	2 営業外費用		39,952	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,847	
		2 雑支出	105	

資本的收入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			523,068	
	1 企業債		236,400	
		1 企業債	236,400	
	2 他会計出資金		142,265	
		1 他会計出資金	142,265	
	3 他会計負担金		10,326	
		1 他会計負担金	10,326	
	4 国庫補助金		110,000	
1 国庫補助金		110,000		
5 分担金及び負担金		24,077		
	1 分担金及び負担金	24,077		

資本の支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			622,243	
	1 建設改良費		505,635	
		1 管渠建設改良費	453,583	
		2 事務費	39,774	
		3 流域下水道建設費負担金	12,128	
		4 返還金	150	
	2 企業債償還金		116,608	
		1 企業債償還金	116,608	

令和2年度扶桑町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	204,537
引当金の増減額(△は減少)	△ 802
長期前受金戻入額	△ 128,277
資本費繰入収益	△ 3,332
支払利息	39,847
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,474
未払金の増減額(△は減少)	36,536
小計	146,035
利息の支払額	△ 39,847
合計	106,188

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 454,011
無形固定資産の取得による支出	△ 11,026
国庫補助金等による収入	100,000
受益者負担金による収入	21,888
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	10,326
受益者負担金返還金による支出	△ 150
合計	△ 332,973

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	236,400
企業債の償還による支出	△ 116,608
出資金による収入	142,265
合計	262,057

資金増減額	35,272
資金期首残高	14,132
資金期末残高	49,404

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 1		2,678	1,639	4,317	1,226	5,543
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 4		13,182	6,406	19,588	5,825	25,413
	合 計	( 0 ) 5		15,860	8,045	23,905	7,051	30,956
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 1		2,580	1,567	4,147	1,140	5,287
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 5		16,006	9,724	25,730	7,431	33,161
	合 計	( 0 ) 6		18,586	11,291	29,877	8,571	38,448
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 0		98	72	170	86	256
	資本勘定支弁職員	( 0 ) △1		△2,824	△3,318	△6,142	△1,606	△7,748
	合 計	( 0 ) △1		△2,726	△3,246	△5,972	△1,520	△7,492

※ ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,099千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,368千円及び当年度6月期末手当及び勤勉手当のうち前年度発生額である賞与引当金2,368千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	714	498	154		606
	前年度	198	576	149		0
	比 較	516	△78	5		606
内 訳	区分	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	519	0	3,220	2,334	
	前年度	519	381	5,533	3,935	
	比 較	0	△381	△2,313	△1,601	



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,726	給与改定に伴う 増減分	52		給与改定の状況 給与改定率 0.33% (本年度) 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う 増加分	354		平均昇給率 2.41%
		その他の増減分	△3,132		
手当	△3,246	制度改正に伴う 増減分	37	勤勉手当 61 住居手当 △24	
		その他の増減分	△3,283		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,500	
	平均給与月額(円)	322,431	
	平均年齢(歳)	37.5	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—

※ 平成31年1月1日現在は企業会計移行前のため該当なし。

### (2) 初任給

(令和2年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 3	( ) 50.0	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 16.6	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 16.7	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 16.7		( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )
	7級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( )	( )
平成31年 1月1日 現在	1級	( - ) -	( - ) -	1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) -	( - ) -	2級	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) -	( - ) -	3級	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) -	( - ) -	4級	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) -	( - ) -		( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) -	( - ) -		( - ) -	( - ) -
	7級	( - ) -	( - ) -		( - ) -	( - ) -
	計	( - ) -	( - ) -	計	( - ) -	( - ) -

※ ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 派遣職員は含まない。

※ 平成31年1月1日現在は企業会計移行前のため該当なし。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	職務の級	職務の内容
一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う業務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験を必要とする機器の運転操作、 その他の庁務を行う職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5	
	号給数内訳	2号級	(人)		
		3号級	(人)	1	1
		4号級	(人)	4	4
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5	
	号給数内訳	2号級	(人)		
		3号級	(人)		
		4号級	(人)	5	5
比率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和元年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	113,444,000		
	(2) 雨水処理負担金	6,542,000		
	(3) 受託事業収益	0		
	(4) その他営業収益	426,000	120,412,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	16,583,000		
	(2) 総係費	16,605,000		
	(3) 流域下水道維持管理費	77,674,000		
	(4) 減価償却費	195,610,000	306,472,000	
	営業利益			△ 186,060,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計負担金	79,047,000		
	(3) 他会計補助金	13,553,000		
	(4) 長期前受金戻入	125,565,000		
	(5) 資本費繰入収益	1,988,000		
	(6) 雑収益	2,000	220,156,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,158,000		
	(2) 雑支出	573,000	42,731,000	177,425,000
	経常利益			△ 8,635,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	11,029,000	11,029,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000		
	(2) その他特別損失	2,393,000	2,394,000	8,635,000
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和元年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 構築物	7,086,186,638			
減価償却累計額	<u>△ 167,129,000</u>	6,919,057,638		
イ 機械及び装置	81,668,538			
減価償却累計額	<u>△ 7,700,000</u>	73,968,538		
ウ 工具器具及び備品	68,800			
減価償却累計額	<u>△ 21,000</u>	47,800		
有形固定資産合計				6,993,073,976
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>575,424,177</u>		
無形固定資産合計				<u>575,424,177</u>
固定資産合計				7,568,498,153
2 流動資産				
(1) 現金預金				14,132,345
(2) 未収金		44,568,000		
貸倒引当金		<u>△ 62,000</u>		<u>44,506,000</u>
流動資産合計				<u>58,638,345</u>
資産合計				<u><u>7,627,136,498</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,606,785,930	
固定負債合計			2,606,785,930
4 流動負債			
(1) 企業債		116,608,000	
(2) 未払金		27,162,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2,839,000		
引当金合計		2,839,000	
流動負債合計			146,609,000
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	1,814,994,336		
収益化累計額	△ 44,165,000	1,770,829,336	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	△ 346,000	12,710,916	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,195,407,450		
収益化累計額	△ 68,960,000	2,126,447,450	
エ 受贈財産評価額長期前受金	10,243,685		
収益化累計額	△ 196,000	10,047,685	
オ 受益者負担金長期前受金	544,837,111		
収益化累計額	△ 11,898,000	532,939,111	
繰延収益合計			4,452,974,498
負債合計			<u>7,206,369,428</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070			
イ	出資金	196,716,000			
	自己資本金合計		420,767,070		
	資本金合計				420,767,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	利益積立金	0			
イ	減債積立金	0			
ウ	当年度未処分利益剰余金	0			
	利益剰余金		0		
	剰余金合計				0
	資本合計				420,767,070
	負債資本合計				7,627,136,498



令和2年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 構 築 物	7,540,347,638		
	減価償却累計額	<u>△ 343,518,000</u>	7,196,829,638	
	イ 機械及び装置	81,668,538		
	減価償却累計額	<u>△ 14,901,000</u>	66,767,538	
	ウ 工具器具及び備品	68,800		
	減価償却累計額	<u>△ 42,000</u>	26,800	
	エ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			7,263,623,976
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>565,524,177</u>	
	無形固定資産合計			<u>565,524,177</u>
	固定資産合計			7,829,148,153
2	流動資産			
(1)	現金預金		49,404,345	
(2)	未収金		47,042,000	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>47,042,000</u>	<u>96,446,345</u>
	資産合計			<u><u>7,925,594,498</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>2,721,337,930</u>	
固定負債合計			2,721,337,930
4 流動負債			
(1) 企業債		121,848,000	
(2) 未払金		63,698,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>2,099,000</u>		
引当金合計		<u>2,099,000</u>	
流動負債合計			187,645,000
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	1,914,994,336		
収益化累計額	<u>△ 90,729,000</u>	1,824,265,336	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 692,000</u>	12,364,916	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,202,401,450		
収益化累計額	<u>△ 137,806,000</u>	2,064,595,450	
エ 受贈財産評価額長期前受金	10,243,685		
収益化累計額	<u>△ 392,000</u>	9,851,685	
オ 受益者負担金長期前受金	566,725,111		
収益化累計額	<u>△ 24,223,000</u>	<u>542,502,111</u>	
繰延収益合計			<u>4,453,579,498</u>
負債合計			<u><u>7,362,562,428</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070			
イ	出資金	338,981,000			
	自己資本金合計		563,032,070		
	資本金合計				563,032,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	利益積立金	0			
イ	減債積立金	0			
ウ	当年度未処分利益剰余金	0			
	利益剰余金		0		
	剰余金合計				0
	資本合計				563,032,070
	負債資本合計				7,925,594,498

## 注記

### 1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### イ 受益者負担金及び分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項関係)

##### ウ 他会計からの補助金の経理方法

地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計からの下水道事業会計補助金のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づく経費を雨水処理負担金、他会計負担金として計上し、それ以外の経

費を他会計補助金として計上している。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,097,149千円である。



令和 2 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶 桑 町 下 水 道 事 業





# 当初予算事項別明細書

収益的收入及び支出  
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			407,418	434,706	△ 27,288
	1 営業収益		130,199	135,014	△ 4,815
		1 下水道使用料	119,036	123,688	△ 4,652
		2 雨水処理負担金	7,147	7,125	22
		3 受託事業収益	3,854	3,775	79
		4 その他営業収益	162	426	△ 264
	2 営業外収益		277,219	299,692	△ 22,473
		1 他会計負担金	83,774	90,201	△ 6,427
		2 他会計補助金	33,238	24,713	8,525
		3 長期前受金戻入	128,277	162,428	△ 34,151
		4 消費税及び地方消費税還付金	28,596	20,359	8,237
		5 資本費繰入収益	3,332	1,988	1,344
		6 雑収益	2	2	0
		受取利息及び配当金	0	1	△ 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	119,036	0001 下水道使用料	119,036
雨水処理負担金	7,147	0001 雨水処理負担金	7,147
受託工事収益	3,854	0001 受託工事収益 別紙1 (1)	3,854
手数料	162	0001 手数料 別紙1 (2)	162
一般会計負担金	83,774	0001 一般会計負担金	83,774
一般会計補助金	33,238	0001 一般会計補助金	33,238
長期前受金戻入	128,277	0001 国庫補助金長期前受金戻入 0002 県補助金長期前受金戻入 0003 他会計補助金長期前受金戻入 0004 受贈財産評価額長期前受金戻入 0006 受益者負担金長期前受金戻入	46,564 346 68,846 196 12,325
消費税及び地方消費税還付金	28,596	0001 消費税及び地方消費税還付金	28,596
資本費繰入収益	3,332	0001 資本費繰入収益	3,332
その他雑収益	2	0002 延滞金 0003 消費税還付加算金	1 1
預金利息	0		

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用			379,159	413,228	△ 34,069
	1 営業費用		339,207	368,623	△ 29,416
		1 管渠費	22,907	21,870	1,037
		2 総係費	24,754	17,243	7,511

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	0		
通信運搬費	327	0001 通信運搬費	327
委託料	14,876	0001 委託料 別紙1 (3)	14,876
修繕費	869	0001 修繕料	869
路面復旧費	2,000	0001 路面復旧費 別紙1 (4)	2,000
動力費	963	0001 電気料	963
材料費	18	0001 工事材料費	18
工事請負費	3,854	0001 受託工事請負費 別紙1 (5)	3,854
給料	2,678	0001 給料	2,678
職員手当等	1,296	0001 職員手当等	1,296
賞与引当金 繰入額	343	0001 賞与引当金繰入額	343
法定福利費	1,226	0001 地方公務員共済組合等負担金	1,226
旅費	93	0001 普通旅費 0002 特別旅費	18 75
備用品費	433	0001 消耗品費	433
印刷製本費	531	0001 印刷製本費	531
通信運搬費	50	0001 通信運搬費	50
委託料	15,925	0001 委託料 別紙1 (6)	15,925
手数料	187	0001 手数料	187
使用料及び 貸借料	260	0001 使用料及び貸借料 別紙1 (7)	260
負担金	1,718	0001 負担金 0002 会費負担金 別紙1 (8)	1,161 557

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 流域下水道 維持管理費	87,009	84,679	2,330
		4 減価償却費	204,537	244,831	△ 40,294
	2 営業外費用		39,952	42,211	△ 2,259
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	39,847	42,158	△ 2,311
		2 雑支出	105	53	52
	特別損失			2,394	△ 2,394
		過年度損益 修正損	0	1	△ 1
		その他特別 損失	0	2,393	△ 2,393

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
補助金	14	0001 補助金	14
貸倒引当金繰入額	0		
流域下水道維持管理負担金	87,009	0001 流域下水道維持管理負担金	87,009
有形固定資産減価償却費	183,611	0002 構築物減価償却費 0003 機械及び装置減価償却費 0005 工具、器具及び備品減価償却費	176,389 7,201 21
無形固定資産減価償却費	20,926	0001 施設利用権減価償却費	20,926
企業債利息	39,414	0001 下水道事業債償還利子	39,414
一時借入金利息	433	0001 一時借入金利息	433
その他雑支出	105	0001 還付金及び還付加算金	105
一般会計繰出金	0		
賞与引当金	0		
貸倒引当金	0		

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			523,068	532,872	△ 9,804
	1 企業債		236,400	168,900	67,500
		1 企業債	236,400	168,900	67,500
	2 他会計出資金		142,265	214,591	△ 72,326
		1 他会計出資金	142,265	214,591	△ 72,326
	3 他会計負担金		10,326	8,663	1,663
		1 他会計負担金	10,326	8,663	1,663
	4 国庫補助金		110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5 分担金及び負担金		24,077	30,318	△ 6,241
		1 分担金及び負担金	24,077	30,318	△ 6,241
	県補助金			400	△ 400
		県補助金	0	400	△ 400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	236,400	0001 下水道事業債 別紙2(1) 236,400
一般会計出 資金	142,265	0001 一般会計出資金 142,265
一般会計負 担金	10,326	0001 一般会計負担金 10,326
国庫補助金	110,000	0001 社会資本整備総合交付金 110,000
分担金及び 負担金	24,077	0001 下水道受益者負担金 24,077
県補助金	0	



支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		622,243	576,971	45,272
	1	建設改良費	505,635	469,019	36,616
		1 管渠建設改良費	453,583	421,798	31,785
		2 事務費	39,774	39,080	694
		3 流域下水道建設費負担金	12,128	7,991	4,137
		4 返還金	150	150	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	28,777	0001 委託料 別紙2 (2)	28,777
補償費	25,103	0001 補償負担金 別紙2 (3)	25,103
負担金	0		
工事請負費	399,703	0001 公共下水道工事費 別紙2 (4)	399,703
給料	13,182	0001 給料	13,182
職員手当等	4,650	0001 職員手当等	4,650
賞与引当金 繰入額	1,756	0001 賞与引当金繰入額	1,756
法定福利費	5,825	0001 地方公務員共済組合等負担金	5,825
報償費	3,883	0001 報奨金	3,883
備用品費	970	0001 消耗品費 0002 備品購入費	247 723
印刷製本費	436	0001 印刷製本費	436
通信運搬費	202	0001 通信運搬費	202
委託料	396	0001 委託料 別紙2 (5)	396
手数料	3	0001 手数料	3
使用料及び 貸借料	2,095	0001 使用料及び貸借料 別紙2 (6)	2,095
負担金	6,376	0001 負担金 別紙2 (7)	6,376
流域下水道 建設費負担 金	12,128	0001 流域下水道建設費負担金	12,128
負担金及び 分担金返還 金	150	0001 負担金及び分担金返還金	150



(単位：千円)

節		説	明
区	分		
企業債償還 金	116,608	0001 下水道事業債償還金	116,608

## 収益的収入

(1) 款 1 項 1 目 3 節 受託工事収益 3,854 千円  
 青木川改修工事支障移設等負担金 3,854 千円

(2) 款 1 項 1 目 4 節 手数料 162 千円  
 排水設備指定工事店指定手数料 162 千円

## 収益的支出

(3) 款 1 項 1 目 1 節 委託料 14,876 千円  
 下水道台帳更新委託料 3,677 千円  
 マンホールポンプ保守点検委託料 4,114 千円  
 水質検査委託料 291 千円  
 管路維持管理委託料 1,476 千円  
 排水路維持管理業務委託料 (雨水) 5,318 千円

(4) 款 1 項 1 目 1 節 路面復旧費 2,000 千円  
 下水道施設維持補修工事費 2,000 千円

(5) 款 1 項 1 目 1 節 工事請負費 3,854 千円  
 青木川改修関連公共下水道等移設、撤去復旧工事 3,854 千円

(6) 款 1 項 1 目 2 節 委託料 15,925 千円  
 汚水処理委託料 1,100 千円  
 下水道使用料徴収事務委託料 9,286 千円  
 下水道使用料システム保守委託料 123 千円  
 下水道会計プログラム保守委託料 510 千円  
 経営戦略策定委託料 4,906 千円

(7) 款 1 項 1 目 2 節 使用料及び貸借料 260 千円  
 有料道路通行料及び駐車場使用料 20 千円  
 下水道使用料システム機器等借上料 39 千円  
 下水道使用料プログラム借上料 6 千円  
 下水道台帳システム機器等借上料 134 千円  
 口座決済システム使用料 61 千円

(8) 款 1 項 1 目 2 節 負担金 1,718 千円

## 0001 負担金

下水道使用料プログラム改修負担金 253 千円

下水道事業電気等利用負担金 908 千円

## 0002 会費負担金

研修会等参加負担金 414 千円

五条川右岸流域下水道推進協議会負担金 35 千円

日本下水道協会負担金 69 千円

中部地方下水道協会負担金 10 千円

愛知県下水道協会負担金 5 千円

全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金 24 千円

## 資本的収入

(1) 款1 項1 目1 節	企業債	236,400 千円
	流域下水道事業債	12,100 千円
	公共下水道事業債	224,300 千円

## 資本的支出

(2) 款1 項1 目1 節	委託料	28,777 千円
	公共下水道実施設計等業務委託料	17,987 千円
	測量標保全委託料	858 千円
	下水道管渠施設調査業務委託料	1,594 千円
	下水道設計単価提供業務委託料	429 千円
	事業計画変更業務委託料	7,909 千円
(3) 款1 項1 目1 節	補償費	25,103 千円
	地下埋設物等移転負担金	25,103 千円
(4) 款1 項1 目1 節	工事請負費	399,703 千円
	公共下水道工事費	378,478 千円
	公共汚水ます等設置工事費	21,225 千円
(5) 款1 項1 目2 節	委託料	396 千円
	下水道受益者負担金プログラム保守委託料	396 千円
(6) 款1 項1 目2 節	使用料及び貸借料	2,095 千円
	下水道受益者負担金プログラム借上料	1,478 千円
	下水道受益者負担金システム機器等借上料	617 千円
(7) 款1 項1 目2 節	負担金	6,376 千円
	積算システム利用料負担金	161 千円
	丹羽広域事務組合負担金	6,215 千円